



# 株式会社ブロードバンドタワー

(証券コード : 3776)

---

**2023年12月期 通期決算説明資料**

1 2023年12月期 通期決算概況（連結）

2 セグメント別 業績概況

3 2023年12月期の動向と今後の展開

4 2024年12月期 通期業績予想等

5 附属資料

# 1. 2023年通期決算概況（連結）

---

2023年第4四半期より、株式会社エーアイスクエアの株式の一部譲渡による、  
持分法適用関連会社の異動

## コンピュータプラットフォーム事業

- ◆ 当社
- ◆ ティエスエスリンク

## メディアソリューション事業

- ◆ ジャパンケーブルキャスト(JCC)

## 連結子会社

- ◆ GiTV
- ◆ GiTV Fund I Investment, L.P.
- ◆ GiTV Fund II Investment, L.P.

※持分法適用関連会社の異動により、4社から3社へ：

キャンパスナビTV、モバイル・インターネットキャピタル、沖縄ケーブルネットワークの3社

**売上高**：コンピュータプラットフォーム事業は増収するものの、メディアソリューション事業の減収が影響し、減収

**営業利益**：売上原価と販管費の減少により赤字幅が縮小

**経常利益**：多額の投資有価証券売却益の計上がなかったことによる減益

**親会社株主に帰属する当期純利益**：営業利益の赤字幅縮小・特別利益計上により増益

（単位：百万円）

	2022年12月期 通期	2023年12月期 通期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	14,126	13,243	△883	△6.2%
売上原価	11,120	10,522	△598	△5.3%
売上総利益	3,006	2,721	△285	△9.4%
販管費	3,367	2,806	△561	△16%
営業利益	△361	△84	277	-
経常利益	530	△152	△682	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	△391	99	490	-

**個別業績、連結業績：**

- 業績予想よりも、実績の赤字幅が大きく改善された。
- 当期純利益が、主な要因として、特別利益に関係会社株式売却益を計上し予想を上回る。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、予想を上回る増益により、黒字に転じる。

（単位：百万円）

	個別業績		増減	連結業績		増減
	予想	実績		予想	実績	
売上高	9,400	9,495	95	13,100	13,243	143
営業利益				△320	△84	236
経常利益	△100	△37	63	△320	△152	168
当期純利益	△140	155	295			
親会社株主に帰属する 当期純利益				△340	99	439

総資産合計は、現金及び預金、有形固定資産ならびに無形固定資産の減価償却に伴う減少等により減少。負債合計が減少、純資産合計は減少。自己資本比率は上昇し、42.6%

(単位：百万円)

	2022年12月末	2023年12月末		2022年12月末	2023年12月末
現金及び預金	7,012	6,157	買掛金	878	1,001
売掛金	1,683	1,920	短期借入金 1年内返済予定長期借入金	1,522	1,505
商品及び製品	129	174	未払法人税等	244	9
その他	510	614	その他	1,622	1,753
貸倒引当金	△3	△2	流動負債合計	4,268	4,269
流動資産合計	9,332	8,864	長期借入金	3,000	2,135
			その他	1,456	1,406
			固定負債合計	4,456	3,541
有形固定資産	5,182	4,999	負債合計	8,725	7,811
無形固定資産	1,749	1,476	株主資本合計	8,055	8,067
投資その他の資産	4,258	4,137	その他包括利益額	140	234
固定資産合計	11,191	10,613	新株予約権	13	13
			非支配株主持分	3,588	3,351
			純資産合計	11,797	11,666
資産合計	20,523	19,478	負債純資産合計	20,523	19,478

- **営業活動によるCF** : 税金等調整前当期純損失の計上・売上債権の増加があったものの、  
非現金支出費用である減価償却費およびのれん償却等の計上・  
仕入債務の増加等が影響
- **投資活動によるCF** : 有形固定資産の取得による支出が影響
- **財務活動によるCF** : 長期借入金の返済による支出、配当金の支払等による影響、  
GiTV Fund I Investment, L.P.における  
非支配株主への分配金の支払額等による影響

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減
営 業 活 動 C F	1,728	737	△991
投 資 活 動 C F	301	△595	△896
財 務 活 動 C F	△562	△996	△434



## 2. セグメント別 業績概況

---

## コンピュータプラットフォーム事業、増収・営業利益の赤字幅が縮小

- ◆ 安定的な増収、収益構造の改善がみられる
- ◆ 利益率の高い運用受託サービスの終了や第1サイト売り上げ減少が影響するものの、主にデータ・ソリューションと新大手町サイトの売り上げ増加により前年同期比で増収
- ◆ データセンター事業関連の売上原価減少に伴い、利益の赤字幅が縮小

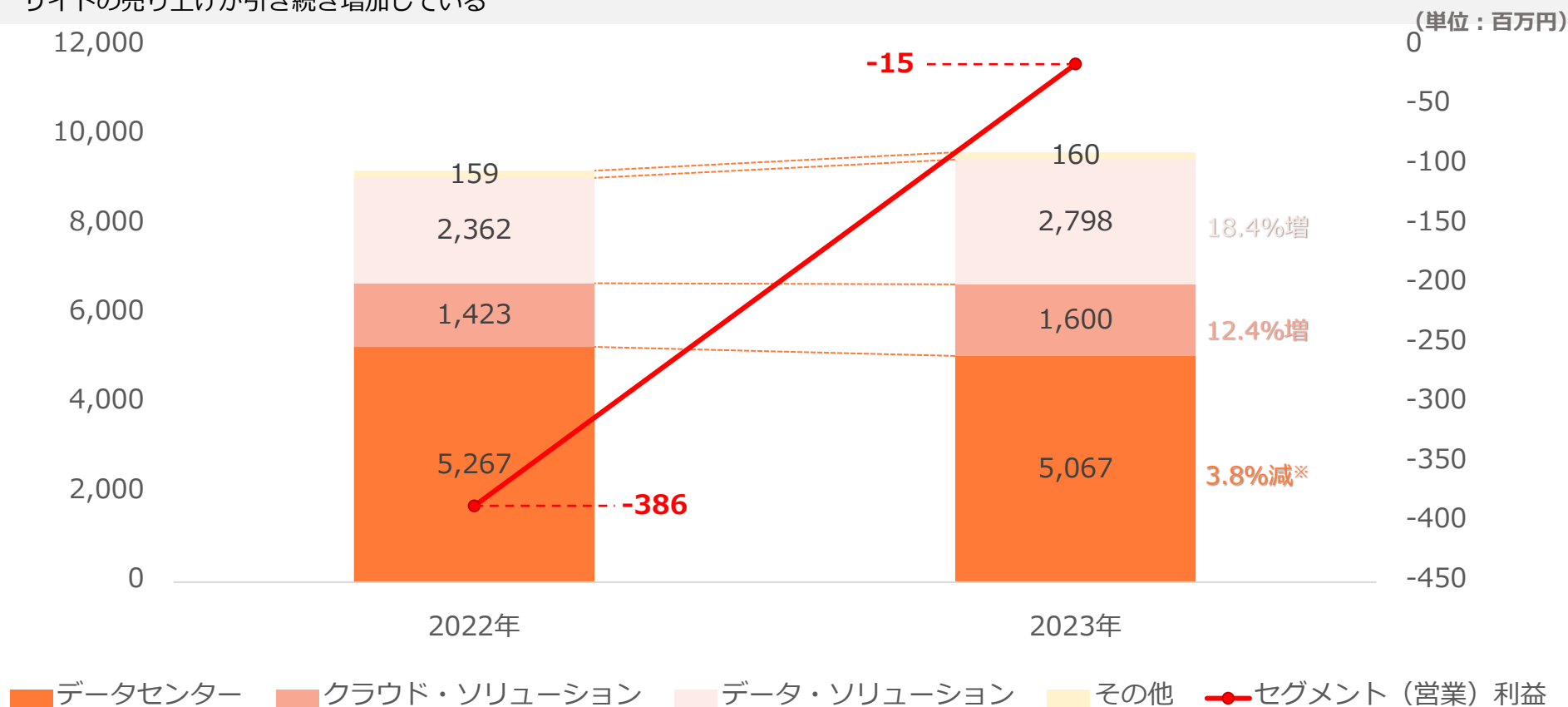
## メディアソリューション事業、減収・減益

- ◆ 沖縄ケーブルネットワークの持分法適用関連会社への移行による減収
- ◆ 「JC-HITS」のユーザー数の減少、「地域・防災DXサービス」の受注不足による減益
- ◆ 2024年12月期は、販管費等の見直しをおこない増益を目指す

## 売上高4.5%増、営業利益の赤字幅が縮小

新大手町サイトとデータ・ソリューションの売り上げ向上により増収。売上原価減少につき利益の赤字幅が縮小し、収益構造に改善がみられる

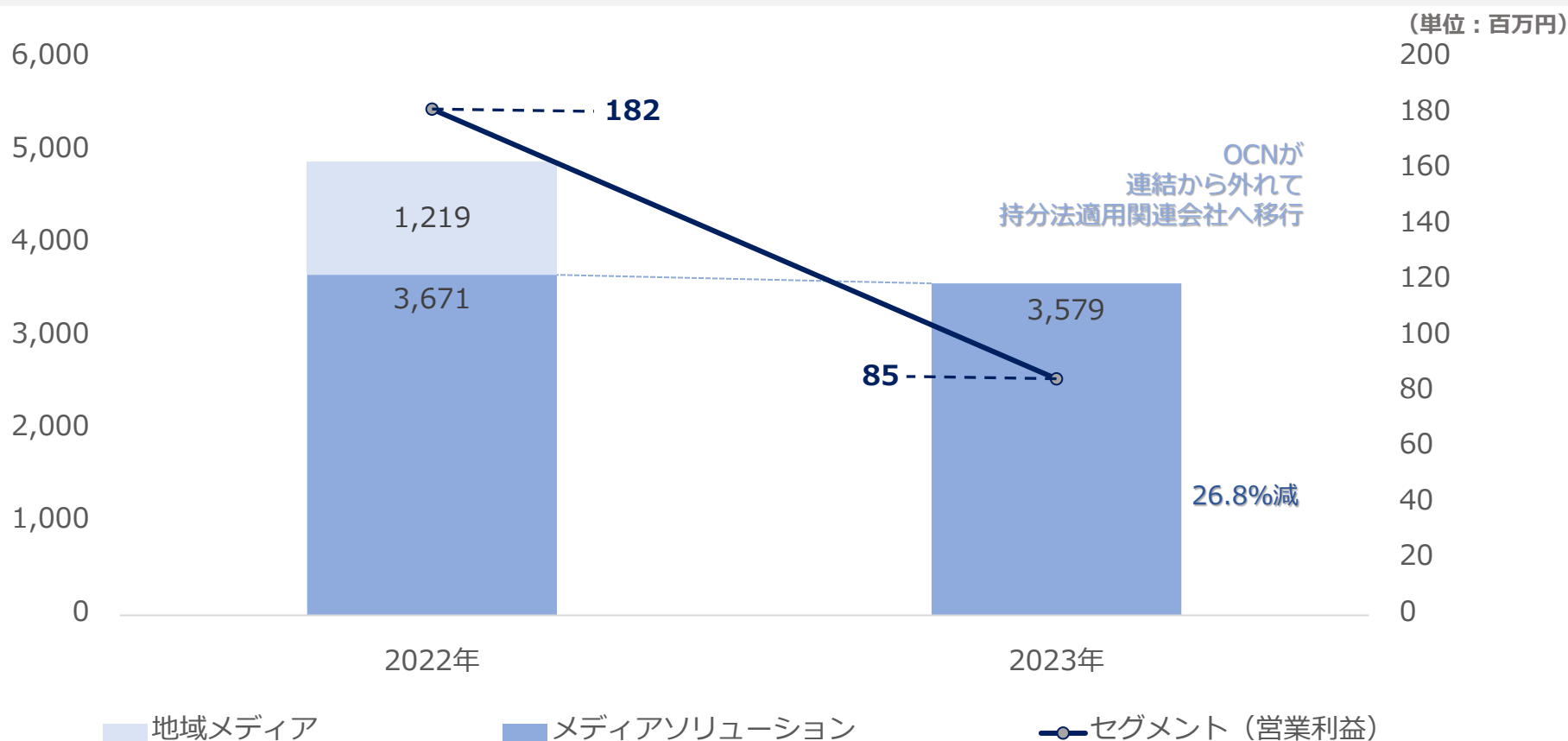
※データセンターの売上高は、利益率の高い運用受託サービスの終了・第1サイトの売り上げ減少が影響し3.8%減となるが、新大手町サイトの売り上げが引き続き増加している



## 売上高26.8%減、営業利益53.2%減

沖縄ケーブルネットワーク（OCN）の持分法適用関連会社への移行により減収、「地域・防災DXサービス」の受注不足が影響し減益。2024年12月期は販管費等の見直しをおこない、増益を目指す

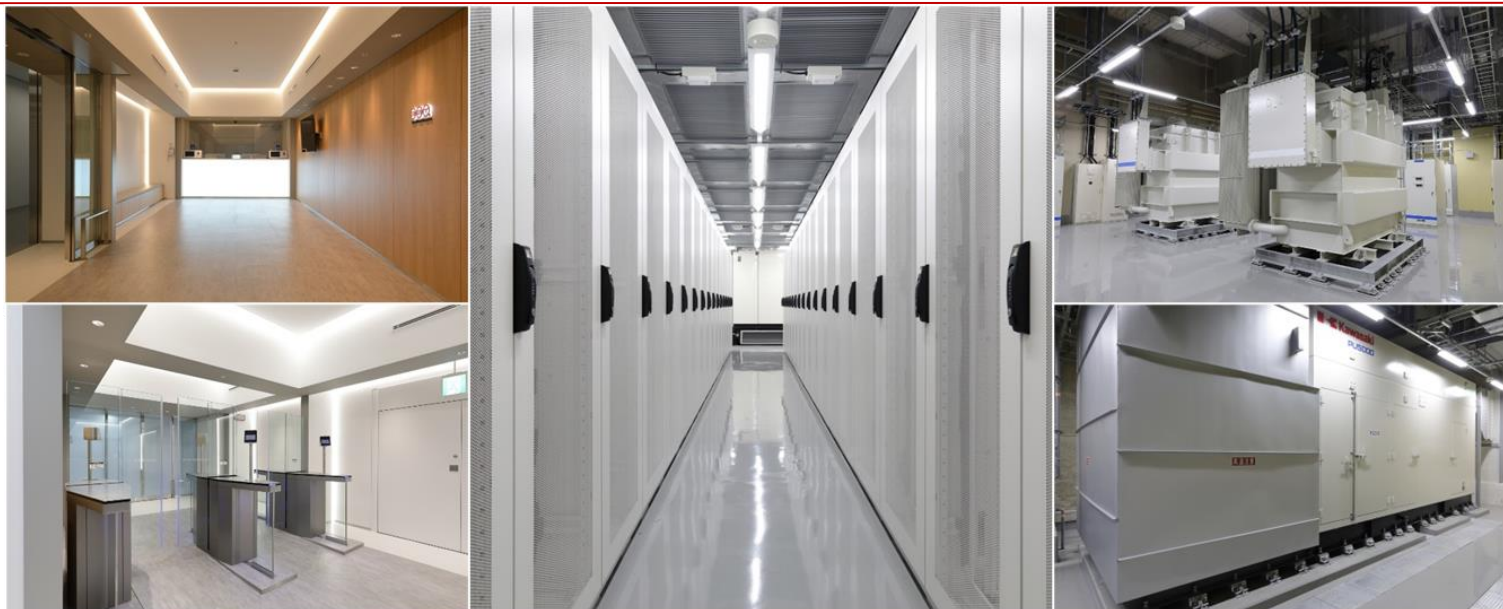
地域DXにおける自治体導入数：11（2023年12月時点）



### 3. 2023年12月期の動向と今後の展開

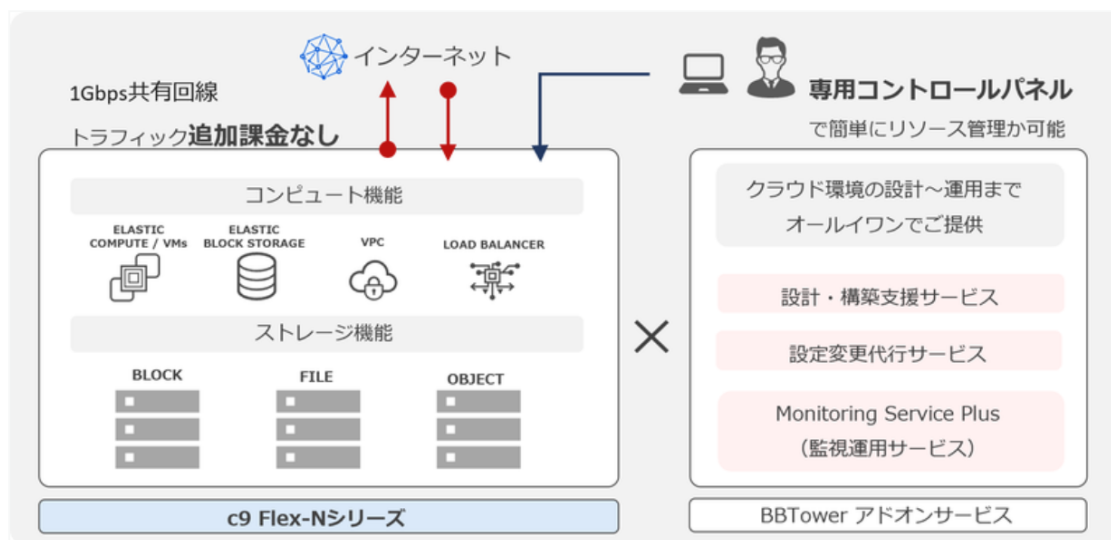
---

## データセンターの収益性を向上させ、積極的に事業領域を拡大する



- ◆ 2023年12月期では、新大手町サイトの売り上げ増加や、継続的なコスト削減努力により、データセンター事業全体の収益構造が大幅に改善
- ◆ 2023年5月に石狩再エネデータセンター第1号とデータセンター事業の基本合意
- ◆ 今後もデータセンターの収益性を向上させながら、積極的に事業領域を拡大していく

## コストの改善や他社クラウドサービスとの連携による付加価値提供へ



- ◆ 2023年12月期より、クラウドサービス「c9 Flex」の新サービスとして、「c9 Flexサービス Nシリーズ」の提供を開始
- ◆ 米国Zadara社のクラウドプラットフォーム「Enterprise Edge Cloud Platform」を活用し、より柔軟性が高いカスタマーセルフを実現
- ◆ 今後は、当社サービスの強みを活かしたクラウド・ソリューションの拡販と他社サービスとの連携による付加価値提供へ



## 主力のDell PowerScale×サイバーセキュリティソリューションの拡販、 付加価値の提供と利益率の向上へ

当社のDell PowerScale  
技術的専門知識



Superna社サイバーセキュ  
リティソリューション



- ◆ 2023年12月期ではDell PowerScaleの複数の大型案件を受注し好調に推移
- ◆ 今後は、サイバーセキュリティのニーズの増加に即し、Dell PowerScale×Superna社サイバーセキュリティソリューションでの拡販に注力
- ◆ リモート保守サービス等の案件増加による利益率向上へ



## 更なる事業成長に向けた取り組み、収益構造の改善に向けた**増益**



- ◆ 2023年12月期は減収・減益
- ◆ 今後は事業成長に向けて、地方産業の活性化への取り組みや販管費等の見直しによる収益構造の改善を目指す

## 4. 2024年12月期 通期業績予想等

---

- コンピュータプラットフォーム事業が増益、安定的な利益基盤の強化へ
- データセンターは、新大手町サイトの増収基調に加えて、データセンター関連サービスの売り上げ増加が寄与し増収。クラウド・ソリューションは増収、データ・ソリューションは大型案件の減少により減収

(単位：百万円)

	2023年通期	2024年12月期 (予想)	増 減
売 上 高	9,495	9,350	△145
経 常 利 益	△37	370	407
当 期 純 利 益	155	300	145

- コンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業の売り上げ減少により、減収の見込み
- 主にコンピュータプラットフォーム事業の増益により、営業利益と経常利益が増益し、黒字化へ転じ、親会社株主に帰属する当期純利益も増益見込み

(単位：百万円)

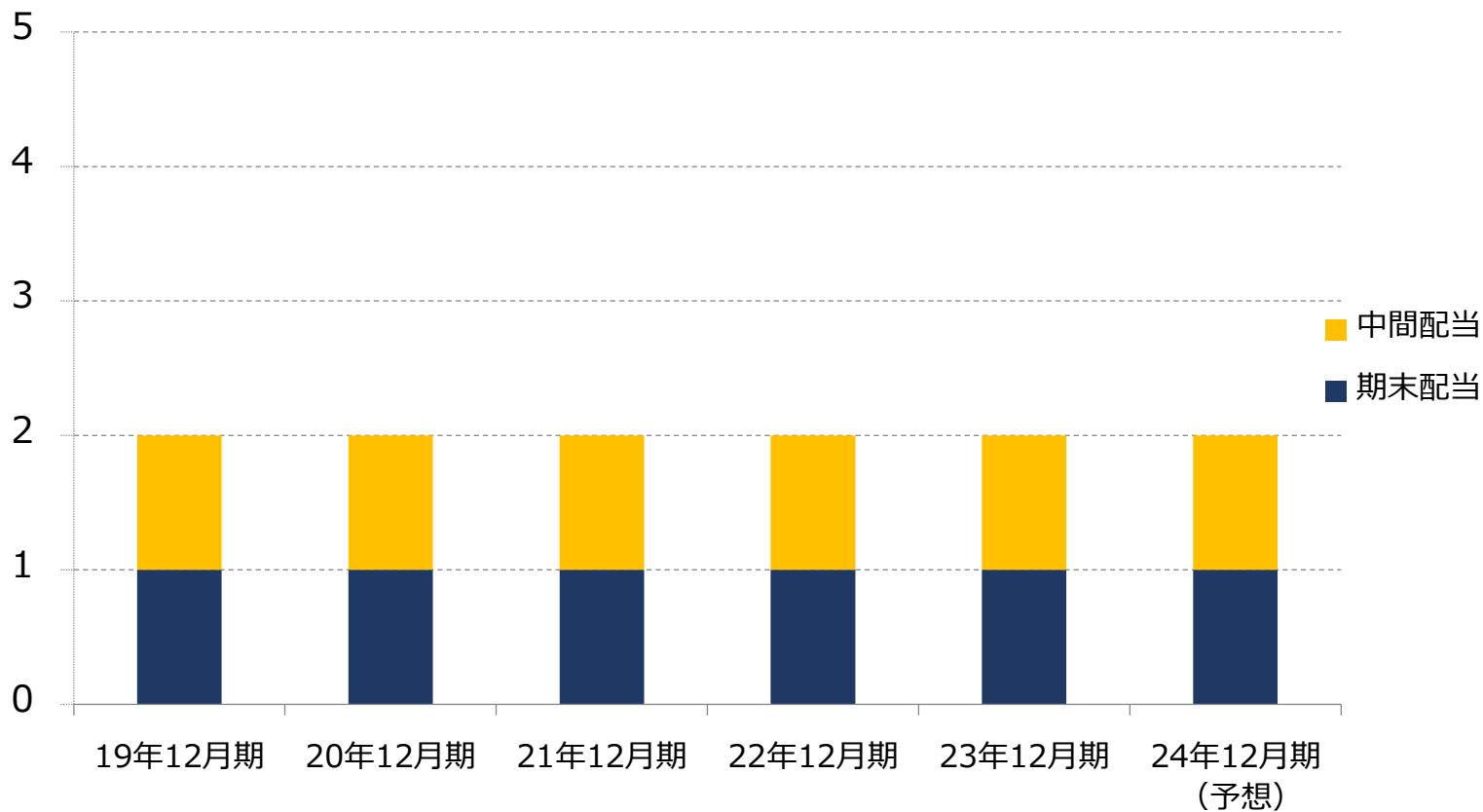
	2023年通期	2024年12月期 (予想)	増 減
売 上 高	13,243	13,100	△143
営 業 利 益	△84	260	344
経 常 利 益	△152	300	452
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	99	110	11

## 継続的な安定配当を実施

24年12月期は中間配当1円、期末配当1円の合計2円を予定

(単位：円)

### 1株当たり配当金の推移



## 5. 附属資料

---

■ 2023年6月末時点でのスタンダード市場全体のPBR（株価純資産倍率）は、0.8倍、PER（株価収益率）は13.4倍、当社のPBRは下記表記載数値、PERは、2022年12月期および2021年12月期は、いずれも最終利益がマイナスのため、表記していないが、過去2020年12月期においては、連結で57.2倍であった。

過去直近3期におけるBBTowerのPBRとROEについて

	2021.12期	2022.12期	2023.12期
株価（円 期末終値BBT株価）	<b>194</b>	<b>163</b>	<b>130</b>
PBR（倍）（株価純資産倍率）	<b>1.2</b>	<b>1.2</b>	<b>0.95</b>
ROE（%）（自己資本利益率）	<b>△0.0</b>	<b>△4.4</b>	<b>1.2</b>

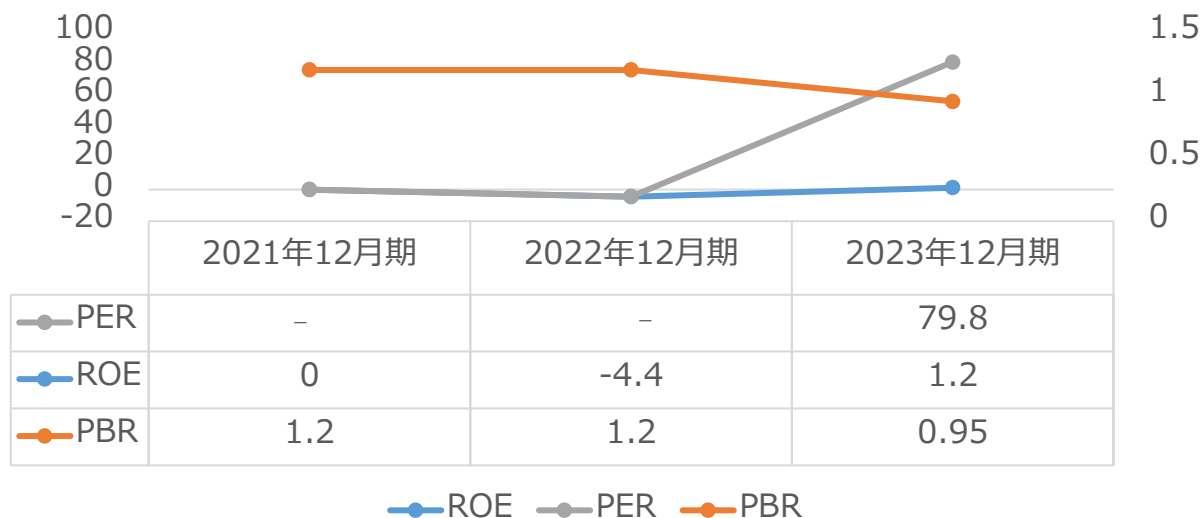
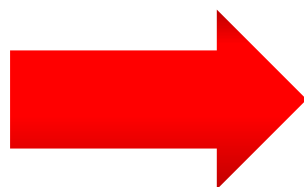
- \* 当社の株価は変動幅が大きい傾向あり（⇒資本コストへの影響受ける）
- \* 株価は各期末日終値とし、PBR、ROEは、短信および有報の公表数値ベースで算定
- \* 2023年12月期における資本コスト7.8%（加重平均での算定）

## 現状分析

PBR(倍)	ROE(%)	PER(倍)
0.95倍	1.2%	79.8倍

### PBRとROE

近年では、データセンターのサービス群の過渡期や外部環境によるコスト増等、業績の変動幅が大きい傾向にあり、影響して当社ROEも低迷している。当社PBRは0.95~1.2倍という状況にあるが、2023年12月期では1倍を割れる。



- ◆ 当社PBRを改善するには、事業の安定的な利益基盤の強化・効率的な資本コストの管理を通じて、企業価値を高める必要性を認識
- ◆ 安定的な株価と業績推移（変動幅の抑制）⇒株主資本コストの低減へ

## 今後の取り組み

取締役会にて、改善に向けた方針・計画に関する議論を進め、できるだけ早い段階で公表することを考えている。





(ご注意事項)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。